

大躍進政策の形成過程

小 島 麗 逸

は し が き

- I 農民の建設労働と農村資源需給の変化
 - 1. 農家肥料作りと石炭需給
 - 2. 建築材料
 - 3. 鉄
- II 農村資源需給の変化と手工業の再編成
 - 1. 大工業投資と手工業
 - 2. 農民の自立的建設活動と手工業
- III 中国経済発展にかんする一つの仮説
 - 1. 大工業投資の循環と農民の投資による循環
 - 2. いくつかの批判
 - 3. 問 題

は し が き

1956年後半から、それまで軽視されるかあるいは放置されていた地方工業、手工業がふたたび奨励されるようになった。この動きが1958年からの農村工業化の路線を形成する露払いとなるが、小論では、なぜ奨励されるようになったかを検討し、その検討過程で発見された問題につき、試論的仮説を提示したいと思う。おおよその問題は、土地改革に立ちあがった農民がひきつづき自発的に建設に参加していくことによって、農村の未利用資源が漸次利用されるようになり、さらに、その資源の需要構造の転換がもたらされる。反面、1953年からの大工業への大々的な投資によって、基本建設資材、農産物への需要が増大し、都市手工業、県城手工業、ひいては農村手工業までが大都市工業によって巻き込まれるようになった。問題は、農民の自発的建設労働によって発生する需要と大工業投資によって引き起こされる地方工業、手工

業への需要とが対抗関係を形成したのではないかという点にある。

第I節では土地改革以後農民(いうまでもなく、土地改革の推進者であった雇農、食農、下層中農をさす)が拡大再生産に関係する自家肥料作り、水利建設運動、農具補填運動の三つにどのように参加したか、それによって基本建設材料にどのような需要が引き起こされたかを整理する。第II節では、農民の建設労働と大工業投資とが、手工業とくに農村・県城手工業にどのような変化をもたらしてきたかを検討する。

筆者はすでに本誌1967年12月号「大躍進の再評価」で、都市人口用の消費財不足という視点から農村工業化の路線は有効であることを論証した。そして1968年12月号では、人民公社研究は農村工業化を実現する組織という視点からなされなければならないことを主張した。本論文は1967年12月号の、都市人口用消費財の不足を軸にした大躍進路線の説明——別の言葉で言えば、大工業投資を軸にした説明——にたいし、農民の自発的な拡大再生産活動から大躍進路線の形成を説明しようとするものである。この両者を統一して中国経済の見方にたいし試論的仮説を提示する。これが第III節である。なお、資料上の事情で十分議論がつかせない個所がある。この点は将来資料の発掘をまわって埋め合わせたい。

- I 農民の建設労働と農村資源需給の変化
- この節の目的は、農民的土地所有を実現した農

民が農家肥料生産、水利建設、農具製造の三つの領域にどのように参加していったか、そしてそれによって農村資源の需給状況がどのように変わったかをみることにある。対象になる資源は、作物から（稲・麦藁、トウモロコシ茎など）、石炭、鉄、セメントであるが、農村内で循環する物材の統計がほとんどえられない。地方の統計機関は1955年にやっと設置され始めたばかりで、全国範囲で整備されるのは10年の単位が必要であろう。また、第1次5カ年計画期は大工業建設と社会主義改造が中心任務であったために、報道面でも小論文が取り扱う範囲については軽視されていた。この面が比較的豊富に報道されるようになったのは、1958年以後の大躍進期である。

農業基本建設投資は一般に次の諸項目から構成される(注1)。

- (イ) 水利建設、揚水・排水工具の設置
- (ロ) 肥料の増投による精耕細作
- (ハ) 土地基盤整理、施肥の増投を基礎にした耕作制度の改革（水田化、二毛作化、梯田化など）
- (ニ) 植 林
- (ホ) 農産物加工業の建設、その加工設備の設置
- (ヘ) 畜産業の発展（家畜小屋の建設）
- (ト) 農具の改良、農業機械の購入
- (チ) 交通運搬事業の発展と改善、運搬工具の設置
- (リ) （農作業場、納屋、便所の建設）
- (ヌ）（優良品種の選種）
- (ル）（病虫害の防除）

かつこ内は筆者がつけ加えたものである。ここで取りあげるのは(イ)、(ロ)、(ハ)、(ヘ)と(リ)の一部分である。各項目の蓄積は次の諸要素によって実現されよう。

{	資	金	{	自己資金
				政府農業金融
	労働出資			

小論で強調したいのは労働蓄積である。

1. 農家肥料作りと石炭需給

(1) 伝統農業の施肥状況

従来中国農民はほとんどの有機質をきわめて有効に施肥していたと考えられてきた。この通念は事実と反する。修正されなければならない。この誤った観察は主として中国を訪問した西欧の農学者（金肥に慣れアジアの人糞尿のにおいに驚いた人々）とかれらの著作をそのまま日本に翻訳した紹介者によってなされたものである。日本に大きな影響を与えたワグナー、ウィットフォーケル、マジヤールなどの学者は、バックを除き、リヒトフォーヘン、リービヒ、キング、シコルフスキーなどの著作に依拠し施肥問題を論じた。この人々はあの広大な中国農村にたいし、都市近郊の農村を短期間旅行しただけで、中国農民があらゆる有機質を極限まで利用しつくしていると書いた。たとえば、キングをみよう。かれは上海、青島、済南、青島、瀋陽を2カ月あまり旅行したあと次のように書いた。ヨーロッパ、アメリカが莫大な人糞尿を海にすてているのにたいし「極東においては、3000年以上にわたって、かかる膨大な廃物が忠実に貯蔵されてきて、今日では4億人の成人が1億2000万トン以上の一大重量の中に含有された15万トンの燐、37万6000トンのカリおよび115万8000トンの窒素を毎年田畑に返却する。そしてこの一大重量はあらゆる家庭からも、田舎の村落からも、そしてまた漢口—武昌—漢陽のごとき、半径4マイルの地域に密集する177万の人口を有する大都会からも集められる」(注2)(傍点は引用者)。このような外国人の観察者にたいしては次のようなマジヤール

ルの声を聞くだけで十分であろう。「外国人調査者が大都市にのり入り込み重要な河川及び商業通路を旅行していた間は、支那に於いては“あらゆる土地”の一片までが耕作されてゐると考えていた。かくして、支那土地関係の権威者ジョンソンは、耕地面積は総面積の50%に当ると考へた。支那研究がより基礎的になるに及んで、決してそうでないことが明白となった。官庁総計によれば、耕地面積は総面積の11.6%にすぎない。」^(註3)

そこでわれわれはまず解放時の施肥状況をみておくことは無益でないであろう。第1表は断片的統計をまとめたものである。人糞尿の利用という場合、有効性はとわれていない。有効の施肥を考慮すれば60%はより低下するであろう。のちに述べるように1952年から豚小屋作りが始まった。1958、59年には大々的に家畜小屋、便所作りが行なわれた。にもかかわらず、放し飼いが依然として40%ということは1950年前後では60~70%が小屋なしであったと考えてよからう。

第1表 人糞尿利用率

	年次	利用百分比(%)	
全 国 人 糞 尿 ⁽¹⁾	1954	60	
湖 南 省 ⁽²⁾	人 糞 尿	1953	33
	牛 豚 糞 尿	1953	42.4
豚 小 屋 な し の 養 豚 ⁽³⁾	1959	40	

(出所) (1)農業部土地利用総局「為1955年農業増産準備充分的肥料」(『中国農報』, 1955年, No. 1), 23ページ。

(2)湖南省農林庁「湖南省1953年の肥料生産」(『中国農報』, 1954年, No. 1), 26ページ。

(3)中華人民共和國農業部「關於抓紧冬季積肥運動的緊急通知」(『中国農報』, 1957年, No. 22), 2ページ。

作物がらの利用度はこれにたいし、よいようである。バックが1929~33年に行なつた122県の調査結果では、作物がらの用途別構成比は各作物別に

詳しく調査されているが、利用度そのものについては判断の材料が提出されていないようだ^(註4)。ただ、総合表に「剰余百分比」の項目がある。これを統計上の不突合と考えれば判断材料はないと言えるが、かりに生産と用途との差と考えれば、すてられる部分はきわめて少ないと断定できる。たとえば、大麦藁で1%、トウモロコシで2%、稲藁で4%である。日本の南満州鉄道天津事務所が行なつた河北の調査では作物がらはことごとく利用されつくされることが知られる。河北省遵化県盧家寨では「燃料はすべて自家生産の作物茎稈類を利用し、不足する場合は山地より草を掻き集め来り之を補っている。燃料茎稈の主たるものは高粱稈、包米稈、大豆茎稈、その他一切の根株等である」^(註5)(傍点引用者)。同調査のほか報告書はいずれも同様のことを述べている。のちの検討でみるように、有機肥料作りが始まるとまもなく資源不足が顕在化することを考えると、作物がらの利用率は高かつたといえるようだが、二つの調査報告から結論を出すことはマジャーの批判を仰ぐことになるかもしれない。

このほか河泥、坑土、庭の土などの有機肥料の利用度の問題はあるが小論の目的とはずれるので論じない。

人畜糞尿と作物がらの利用を地域別にみよう。次の資料が全国各地の施肥の状況を最も簡明にあらわしている。「一般に、南方の水稲地区は農民を組織し、緑肥田の施肥管理を強化し、その単位面積の産出量を引きあげなければならない。また、大衆を発動してより多くの養豚を行ない、人畜糞尿のため、溜池泥を掘り、どぶ肥料を作り、泥用船を建造して河泥をよく掘り、石灰を焼くなどのことを行なわなければならない。

淮河以北長城以南の平原は肥料作りの習慣があ

る地区であるが、肥料源の利用度の引きあげを重視すべきである。この地区では大部分が人尿を使用していない。人尿の窒素含有量は高いので……、この地区の人尿利用を大々的に提唱すべきである。同時に、養豚による肥料作りを発展させなければならない。

西北、東北、綏遠、内蒙古および閩内の多くの〔便所なし、家畜舎なし〕の地区では、農民が便所を掘り、豚小屋をつくり、厩舎を建設して人畜糞尿、枯葉などの肥料源を十分に利用するようにしなければならない。

山岳・丘陵区では羊を放牧し、役畜を適度に発展させるよう提唱すべきである。

綿花地帯では、豆がすを家畜用飼料にし、家畜の糞を畑地に利用するようにしなければならない。

交通の便がよく、炭坑の近くでは、石炭所を建設し、農民が石炭を用いるようにし、作物がらはできるだけ堆肥に用いるよう組織しなければならない。

主に商品肥料を施用し自家肥料作りを重視しなかった地区——たとえば河北省天津専区、広州市郊外地区などはコスト計算をして農民が自家肥料生産活動に励むよう努力すべきである^(註6)。

中国を施肥状況から5地区に分類することが可能である。

(イ) 南方水稻区；有機質の利用は最も進んでいるようである。しかし先の第1表湖南省でみるように、人糞尿33%、家畜糞尿42.4%という利用率を考えると利用度向上の余地は多い。

(ロ) 淮河以北長城以南の華北平原一帯；堆肥(主として土糞)の習慣はあるが液体の尿は利用されていない。糞は乾餅として用いられている。尿の未利用はアルカリ化土壌との関係があるようである^(註7)。

(ハ) 東北、内蒙古、西北および全国各地の山区、丘陵区；便所なし、家畜舎などが一般的で、有機質の肥料利用度が低いものと思われる。

(ニ) 綿花地帯；華北、華中で豆かすの利用は普及していたようである。

(ホ) 都市近郊区；商品肥料がはいっていることが知られる。有機肥料もよく使われていたと考えられる。

(2) 農家肥料政策

解放直後の農業建設は水利の回復、病虫害の撲滅がおもで、肥料作りは最重点でなかったが、それでも、あちこちに農民の主体的な肥料増投運動がみられた。従来、施肥が少なかった西北部では「寧夏省の小麦畑には1畝平均49年より、車2杯多く糞を施肥したし、陝西省中原の綿田では……大車で3～5杯(前年より0.5～2杯多く)施肥し」^(註8)たことが報告されているし、比較的施肥の多かった湖南省では「肥料問題では、今春、石灰むろを回復させて肥料の需要を解決した。各専区・県の努力によってすばらしい成果をおさめた。再建された石灰むろは2万9747華畝に、1億1392万5169斤を生産した」^(註9)と報じられた。

しかし、回復期の農業生産の基本方針となった「1951年の農林生産にかんする決定」(1951年2月2日)には、農民の堆肥作りは出てこない。1952年2月15日に発布された「1952年の農業生産にかんする決定」のなかに、基本方針の重要な一環として初めて全国レベルで有機質肥料の増産がとえられた。養豚を軸と豚小屋作りと有効な施肥方法の改善の二つが打ち出された。のちに判明することだが、肥料政策は「以農家肥料為主、商品肥料為輔」というスローガンが打ち出されたという^(註10)。経済回復期全体の農業を総括した李書城は「肥料作り、施肥、選種、浸種、病虫害防止活動

は、すでに大衆的な運動となった」(註11)と報告している。

1953年の農業生産指示(註12)には、人糞尿利用と緑肥の発展の2項目がつけ加わる。

1954年3月の春耕生産指示では正式に「農家自給肥料を主とし、商品肥料を従とする方針」を確認し、「各級指導機関は必ず適時に、大衆を発動し、肥料資源を開拓し、各方面から肥料の増加をはかり、それぞれの地域で大衆の習慣と発展の可能性にもとづき、苜蓿、柴穂稈などの緑肥作物をより多く栽培し、地力の増加と生産量の増加をはかり家畜飼料の不足を補うよう努めなければならない」(註13)同指示はそれまでの大衆の経験を総括し、商品肥料(当時はおもに豆かす)にたよる考えを拒否し、第2に、豚、家畜、人の糞尿の増加のみならず、あらゆる有機質肥料源の開発を行なうこと、第3に、家畜飼料の不足が顕在化し、緑肥生産との組合せも考えられるようになったことの3点が新しい点である。1956年1月の農業12カ年計画、1958年8月大躍進期の過程で出された農民の肥料作りの指示に継承されていく政策がだいたいいここに出そろうのである。

(3) 作物がらと燃料転換

有機肥料の増投の経過をまとめたのが第2表である。1949年の水準すなわち平均1華畝当たり500キログラム、全体で8億トンが伝統農業における有機質肥料の総量と考えてよい。1957年で2倍となった。

有機質肥料のうち作物がらから作られるものほどのくらいあるだろうか。もちろん算出はできないが作物がらの存在量と需要構造をみておこう。第3表は作物がらの存在量の統計である。稲藁から甜菜廢茎まで入ると2億4000万トンに達する。利用率は先述したようにはっきりとはしてい

第2表 有機肥料の施用推移

年次	耕地面積に対する施肥面積比 (%)	単位面積1華畝当り施肥量(kg)	全国総施肥量(億t)
1949	40 ⁽¹⁾	500 ⁽¹⁾	8
50			
51	45 ⁽²⁾		
52	60 ⁽²⁾	750 ⁽¹⁾	12.5 ⁽³⁾
53			
54			
55			
56			
57			
58	80 ⁽¹⁾	1,000 ⁽¹⁾	16 ⁽³⁾
59	90 ⁽¹⁾	10,000 ⁽³⁾	160 ⁽³⁾

(出所) (1)農業部土壤肥料局「我国肥料工作十年来的成就」(『中国農報』, 1959年, No. 17), 35ページ。

(2)李書城「3年来新中国農業生産上の偉大成就」(『中国農報』, 1952年, No. 19), 4ページ。

(3)『人民日報』, 1959年11月5日。

第3表 作物藁年間存在量 (単位: 万t)

		資料(1) 全国	資料(2) 重点産区産出量	資料(3)
稻	藁	9,198	7,412	
トウモロコシ	がら	3,880		
麦	藁	3,423.5	3,053	
雑	藁	2,396.5		
高	粱	1,928	1,826	
大	豆	1,380.5	562	
あ	わ	1,289		
綿	花	750		
甘	蔗		132	
	藁		146	
甜	菜			118
	茎			

(出所) (1)『我国鋼鉄、電力、煤炭、機械、紡織、造紙工業的今昔』(統計出版社, 1958年), 184ページ。

(2)「最大限度地利用一年生植物纖維造紙」(『中国輕工業』, 1958年, No. 4), 3ページ。

(3)「甜菜廢茎葉是一種好飼料」(『中国農報』, 1958年, No. 4), 7ページ。

第4表 バックの調査 (%)

	トウモロコシ	高粱藁	稲藁	麦藁	大豆がら	綿茎	桑枝
食飼糧燃	0	0	*	0	0	0	0
工	20	1	46	18	22	1	0
地	0	0	*	0	0	0	0
そ	67	70	32	59	67	90	85
の	9	18	11	13	5	6	0
の	1	3	*	1	1	1	0
他	1	2	4	3	1	*	2

(出所) L. Buck, 三輪孝・加藤健訳『支那農業論』, 下巻(生活社, 昭和13年), 63~65ページから作成。

ないが、比較的綿密に利用されていたのではないかと考えられる。

作物藁の利用構造は次のとおりである。

この表の特徴は第1に、肥料がはいっていない。この点をどう解釈したらよいか。馬草と敷藁と一緒にしているのか、それとも家畜舎が少なかったために敷藁は統計に出てこなかったのか。第2は、作物藁から堆肥への直接的使用がない。日本の経験では考えられないことである。第3は、燃料用途が特に多い。*印をつけた作物はいずれも華北、西北、東北を主産地とする。この地方では60~90%が燃料に使用されると読むべきか。これにたいし、稲藁の燃料使用は飼料使用より低い。

解放後の統計は二つある。

第5表 1950~56年(?)の作物がらの用途別比 (%)

用 途	別	比 率
燃 料	料	47
飼 料	料	53

(出所)『我国鋼鉄、電力、煤炭、機械、紡織、造紙工業的今昔』、223ページ。

第4表と厳密に比較することは統計の性格上意味がないが、“飼料”用途が増大していることは明白であろう。“飼料”用途のなかに直接肥料用があるか否か不明である。他の一つは第6表に掲載された安徽、浙江、江蘇3省の稲藁用途別典型調査である。

バックの表と比べて燃料用がかえって増加しているが、肥料用として1項目がもうけられた。し

第6表 安徽、浙江、江蘇三省稲藁用途別調査

用 途	別	構 成 比(%)
燃 料	用	50
飼 料	用	15
肥 料	用	15
建 築	用	5

(出所)『大公報』、1962年8月22日。

かし飼料用が非常に低い。この点は統計上の問題か否か確かめようがない。

そこで個別材料のなかから作物藁の用途の変化を追ってみたい。個々の資料では次の四つにまとめられる。

- (イ) 燃料に使われていた糞が肥料へ転換
- (ロ) 作物がらの燃料用から直接堆肥用へ
- (ハ) 作物がらの燃料用から飼料用(餌と敷藁用)へ
- (ニ) 作物がらの燃料用から製紙原料用へ

(イ) 山東省莘県では家畜糞を燃料として用いる古い習慣があったが、燃料使用をやめ、肥料に転用するようになった^(注14)。

(ロ) 1956年につきのような一般的傾向があった。「現在、多くの地区で大々的に“青草を堆肥に”とか“作物がらを田へ”と叫ばれている。疑いもなく、これは肥料増産の一つの方法である。しかし、青草や多くの農産物作がらはいずれも良好な家畜飼料である。まず飼料につかいそれによって得られる糞便を肥料にすれば、この方がずっとよいではないか」^(注15)。いうまでもなく、作物がらがそのまま田畑にすき返されることに対して批判している。先にバック調査と関連して、中国では作物がらが堆肥に直接使用されていたか否かの疑問を出しておいた。この引用から各地で直接的なすき返しが行なわれるようになったことを知る。この方法は1958年以後もむしろ奨励されたように思える^(注16)。

(ハ) 家畜の飼料バランスを詳細に検討する余裕はないが、50年代前半では二つの大きな動きがある。一つはソ連のルイセンコの提言で豆かすを肥料から飼料へと向ける方針が出された^(注17)。しかし実際1954年頃までは肥料としての豆かすの供給は増加している。

第2は、1953, 54年に導入された主要農産物の供出制度によって農産物原料は都市工場へ供給され農村、県城の農産物加工工場は原料不足のためほとんどが減産し、多くの倒産をみた。この点については第2節で検討するが、農村、県城の農産物加工手工業の倒産により副産物の飼料がとられなくなった。つまり、農業→農村・県城手工業→畜産という材の循環が断ち切られたのである(註18)。第1次5カ年計画期に都市食品工業が農村へ供給した副産物は383万トンであったという(註19)。年になおせば75万トンにすぎない。断ち切られた循環を補填するにはあまりにも少なすぎる。

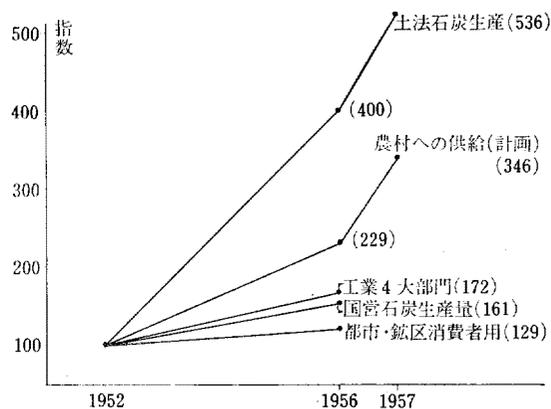
飼料の不足は1953年から54年にかけて全国に普遍的にあらわれている(註20)。この解決方法が農副産物の濃厚飼料を節約して、作物がらの粗飼料、青草、野菜のくずなどの青飼料の拡大である。1954年江蘇省太倉県農場で実験成功したアルカリ化稲藁による粗飼料の拡大は、その努力の一つのあらわれである(註21)。大工業投資が農産物をとらえることによって、飼料不足を生み、さらに肥料構造、作物がらの需給に大きな影響を与えた。この問題こそ第3節で理論的に問題とされなければならない点である。

(二) 作物がらの需給関係を変化させたほかの重要な要因は製紙工業の動向である。木材は中国で最も不足している資源の一つであり、紙原料に非木材資源がもちいられなければならない。1952年に“草のパルプを主とし、木材パルプを従とする”という方針が確立され、以後葦、甘蔗のしぼり滓、竹などのほかに作物がらの使用が奨励されるようになった(註22)。その結果、木材の使用比率は1953年の38.2%から32%へと低減した。

以上われわれは総体的統計と個別資料で作物がらの用途別変化をみてきた。この検討をとおして

大工業投資を媒介とし、また農民の自立的な労働投資を媒介として、作物がらが燃料用途から肥料、飼料、工業用途へ転換されてきたことが判明した。そして次のような驚くべき事実に直面するのである。第1図は国営商業機関が農村、都市、鉱区、鉄鋼・機械・電力・交通の4部門に供給した石炭の数量変化と地方石炭また土法石炭の生産量推移を示すものである。第1に注目すべきは、国営商業機関から農村への供給量の増大率は4大工業・交通部門への供給をはるかに凌いでいることである。第1次5カ年計画は工業優先であり、重工業優先政策であった。とりわけ、鉄鋼、機械には最重点がおかれた。にもかかわらず、これら部門への供給量増加率のほうが低いのである。また同期間における都市と農村の人口増加率は第7表で示すとおりである。にもかかわらず農村への石炭供

第1図 グループ別石炭生産消費推移(1952=100)



(出所) 『人民日報』, 1957年1月13日社説。1957年は農村への供給予想量; 『計画経済』, 1957年, No. 10, 社説。

土法石炭生産量 1952, 56年; 「国務院關於發展小煤窯的指示」(『中華人民共和國法規彙編5』), 192ページ。

土法・地方石炭生産量 1957年; 『人民日報』, 1958年1月25日。

第7表 1952年から1957年における都市、
農村の人口増大率

区	分	年平均増大率(%)
農 村 人 口		2.21
都 市 人 口		5.31

(出所) 石川滋『中国経済の長期展望』, 昭和39年, 49ページ。

給増大率は都市へのその2倍ちかい。あきらかに大きな構造変化をみないわけにはいかない。第2に、農村の土法手掘り生産が56年は52年に比して4倍になっている。土法は1950年10月にいくつかの理由から縮小の方向に向かう指示が出されている。われわれは今一度(注6)の方原, 陳啓略論文を想起する必要がある。すでに53年の暮「交通の便がよく、炭坑の近くでは、石炭配給所を建設し、農民が石炭を用いるようにし、作物がらはできるだけ堆肥に用いるように組織しなければならない」と述べている。さらにこの頃飼料問題解決のためつぎのような方針が出されている。「各種作物がらは飼料以外に農業区の基本燃料でもある。毎年この方面に消費される量は莫大である。条件のある地方では、作物藁を節約して石炭の使用を提唱すべきである(注23)。かくしていったん打ち出された土法小炭坑縮小の政策は早くも1953年の末から、農民の肥料作り運動とともに変更への圧力にさらされ、やがて1956年の急速な工業投資期をへて、1957年4月12日中央をして小石炭坑を発展させる指示を出させるにいたるのである。

2. 建築材料

農村の建築材料の需給状況に関係をもつ投資活動は家屋、作業場、便所、家畜小屋などの建築活動と水利建設がおもなものである。ここでは先項と同じく農民による農家肥料作り運動と水利建設運動とをとりあげる。ここで建築材料というのは

セメント、れんが、かわら、せとの、石綿などをさすが、資料のつごう上セメントのみをとりあつかう。

(1) 便所・家畜小屋建築運動と材料

先項の作物がらをめぐむ問題は、農民の肥料作り運動が未利用の作物がらの利用化という側面よりは既利用の需要構造変化の問題であった。人畜糞尿の問題は未利用部分の利用化が中心問題となる。われわれの問題では未利用部分の利用化を可能にする施設がどのように整備されてゆき、建築材料にどのような需要をもたらしてくるかという問題である。したがって都市糞尿の利用度の向上はあつかわれぬ(注24)。

すでに先項で東北、西北、内蒙古、全国の山区・丘陵区一般では便所・家畜小屋がないことを述べた。より具体的に糞尿施設をみておきたい。

北方、華北一帯についてはつぎのような説明がある。「華北の多くの地区は通常人糞で豚を養っているが、この習慣は改めるべきだ」(注25)「人糞尿はあまり利用されていない、たとえば北方では多くの地区でほとんど浪費されている。便所には受けだめがなく、糞窯にはふたがなく、家畜小屋がないのが一般的である」(注26)。山東省膠東地区は人畜糞尿の使用は普遍的であるが、貯蔵法がよくないため損失が大きいと指摘されている(注27)。同じ山東省でも寧陽県では豚小屋がないことが報告されている(注28)。河南省は400万頭の豚の中50%以上が豚小屋なしで飼育されているという(注29)。

華東区では1958年安徽省が何千年の“人は便所なく、豚、羊は小屋なし”の状態を改めつつあると報道されている(注30)。

華中では、湖南省が「一部地区は豚舎、牛舎がなく、豚や牛の糞を肥料に用いる習慣はなく」(注31)第1表のように30~40%の利用度にとどまってい

る。湖南省は一部地区となっていることに注意。

華南では福建省が山区・丘陵区で豚小屋がないことが報じられている。福建省の平原区の二期作地帯はよく有機肥料が用いられるが、同省の西、北、中部の米作単作地帯（山区）はじゅうぶんに用いられていない^(註32)。

華南山区の例は八路軍の「3大紀律，八項注意」のなかに出てくる。最終項で「衛生に気をつけよ，便所は人家から遠く離れた所につくこと」^(註33)という項目があるが，人糞尿と農業とが密接に結びついている地帯では便所を人家から離して作るという考え方は出てこない。

人畜糞尿の施肥利用には次の四つの段階がある。

(イ) 地へ直接に放尿，脱糞するか，かりに便所の形態はあっても溜めおいて施肥するということはせず，漏洩にまかせる。

(ロ) 居住個所に隣接して便所・家畜小屋が作られ受溜めが作られる。しかし施肥はこの設備の容量状況によって行なわれ，作物の需要時期と一応切り離される。

(ハ) 圃場に肥溜設備を建設する段階。この段階に達して初めて，作物の需要期に応じた有効な施肥が可能となる。

(ニ) 水洗

先の八路軍紀律にみられる段階は第1段階であり，1957年12月以来吉林省で叫ばれた「散糞成堆，野糞還家」（散乱している糞を集めて推肥とし，露天の糞は家にもどそう）というスローガンは第1段階から第2段階への移行を示す。

有効な施肥が可能となるためには第3段階まで進まなければならない。1億2000万戸の農家，1500～2000万以上の公共機関，1億頭の豚，8500万頭の大家畜に便所と厩・豚舎を建築するとすれ

ば毎年材料需要は莫大なものになると予想される。だいたいの推算では，便所1億4000万，豚は1舎で2～2.5頭標準が考えられている^(註34)。しかし，個人養豚が70～80%（1956年）を占めているので，標準型以上の豚舎が必要となろう。大家畜は20%前後が草原地で飼育されているが，ほかは農業地区にいる。圃場の肥溜は推計のしようがないが，かりに5華畝（3反余）に1個としてもこれだけで3億個となる。こうしてみると，糞尿肥料関係の設備だけで4～5億個となろう。

1952年正式に豚小屋作りが呼びかけられて時系列に毎年どのくらい新築されてきたか統計資料はない。ただ一つ1958年の便所建設数のみが判明している。1958年1月から11月上旬までに8500余万個が建設されたという^(註35)。これを基準に1957年以前の便所のみ建設数を推計すると第8表のようになる。農民の大衆運動の成果は各方面にわたってほとんどパラレルに動いているので，灌漑面積，植林面積の増加率を適用して算出した。ほかの設備については推計の手がかりをもたない。

第8表 各年便所建設推計数

年次	灌漑面積増大数	植林面積増大数	適用比率	便所建築数(万個)
	1958年を100年を100(%)	1958年を100年を100(%)		
個人農時代；1949～52各年	6～7	2～3	3	255
互助組時代；1953～55各年	4	10	5	425
高級合作社時代；1956～57各年	15～17	25	20	1500
人民公社時代；1958年	100	100	100	8500

これらの設備建設に必要な材料は“就地取材”（材料の現地調達主義）の原則が示されているが，これは国営工業部門からの調達に頼らないことを意味すると解すべきであろう。県城を含めた広義の農村からの取得を考えているものであって，個人農家，または農業社内部自給を意味しない。したがって

当然建築コストがかかる。豚小屋建築費資料として福建省長太県、望城県のもので2頭1舎20元(材料費、職人工賃、1957年)がある(註36)。中国農民の1956年1人平均年蓄積額は4元(註37)だと推計されているが、1舎10~20元という額は多くの農家にとって1年間の蓄積を上回る。事実次のような資料に注意しないわけにはいかない「便所作りや家畜小屋の建築は現金が必要である。豚小屋一つ建設しようとすれば20余労働日をついやし、一定の材料が必要である。負担しきれない人もいるし、困難を感じている人も確実にいる」(註38)。

用いられる材料は、受溜め容器は粘土を焼いたもの、石、セメント、壁付土、れんがでつみ重ねるのが普通である。北方では〔小灰〕(不明、おそらく石灰石)などが用いられる。屋根は木材、樹皮、稲、麦藁などが使用される。

糞尿利用の向上にともなって材料需給に影響を与えるもう一つは施肥工具(特に液体用)の需要の増大である。堆肥などの固形肥料の運搬は合作社化により車、リヤカーの有効利用が可能になり50年前半は需要は減少した(註39)。しかし、罐、桶、ひしゃくなどの需要は増大した。疑いなく木材、金属板の需要は増大しているのである(註40)。

(2) 水利建設運動と材料

解放直後から共同綱領の「水利をおこし、洪水と早ばつを防ごう」という合言葉のもとに、各地で農民による水利建設が始まった。1950年9、10、12月に開かれた農田水利工作會議では、大衆による小型水利建設と中央の大型水利工事という1957年の建設方針が確認されたが、なによりも大衆の自力による建設を主体とするものであった。華東区の農田水利工作の総括は次のように述べている、「広範に農民大衆を發揚し、自力で小型農田水利をおこす方針を貫徹しなければならない。そ

うしてこそ初めて事業は普遍的に展開できるのである」(註41)。この大衆路線による水利建設はその後一貫して堅持された。

1953年12月に出された「農業生産合作社を發展させることにかんする決議」のなかでは「農業基本建設と生産の改革を推し進めることは、農業生産合作社が生産を發展させ、社員の生活水準を改善し、災害は對抗する能力を強める物質的基礎である」とし、農業基本建設を生産發展の基軸にすえた。1954年12月に出された1954年冬から55年春にかけての水利建設にかんする指示では、互助合作社組織によって広大な農民を動員して水利建設が強力に押し進められると同時に、逆に大衆の水利建設運動が合作社化を促進するという考え方が出されている。

このような大衆運動による水利建設も第1次5カ年計画書では、中央による大型水利工事の補助的な地位しか与えられなくなった。第1次5カ年計画期の大型水利建設は淮河、長江支流の荆江ダム、海河などが有名である。大型工事中心の考え方がふたたび崩されていくのか1955年後半から始まった農民大衆の合作社化の高まりを背景になされた小型の水利工事の發展である。1956年1月に發表された農業發展要綱では「1956年から12カ年にわたる全国の水利事業の發展は小型水利工事を主とし、同時に必要、可能な大型水利工事を建設する」という方針にかわった。1956年の小型水利建設は前年の数倍に發展した。この農民の立上りの経験に基づき農村社会主義教育運動のなかで出された1957年9月の「1957年から58年にかけて大規模に農田水利建設と肥料作り運動を展開することにかんする決定」では、農民による小型水利建設運動をさらに徹底し、「わが国の農田水利条件の有利な特徴にもとづき、小型を主とし、中型を従とし、

必要かつ可能な条件のもとで大型工事を行なうという水利建設方針を確実に貫徹しなければならない」と述べている。この決定が大躍進期の発端となったことは説明を要しないと思う。そこでとくに強調されたのは、「依靠群衆，因地制宜」（大衆に依拠し，その地に適した方法をとる）の原則である。言葉をかえていえば，農民が各地の事情に照合する方法で主体的に建設と取り組むことである。1957年冬から58年にかけて日に1億人の農民が水利建設に参加した。そして1958年8月にはいわゆる水利の3主方針（小型を主とし，貯水を主とし，合作社による建設を主とする）として集約される。

水利建設政策史をおおざっぱにみてきたが，小論の目的である農民の建設活動と材料需要の関係をできるだけ数量的に確認したいと思う。しかし中国では統計方法上現在までのところ農民が行なう水利建設をどのように評価すべきか定まっていないようである（この問題は蓄積問題の一つとして第3節で議論したい）。そのため，統計的な確認は一定の限界と困難をともなうものである。

第1次5カ年計画期間の拡大灌漑面積のうち，80%は農民の自発的な参加によるものだという^(註42)。大躍進期は植林の場合から類推して97~98%が農民建設だと言える^(註43)。水利工事は洪水防禦，防汚，灌漑，排水，表土保持，農用溜池，ダム，堤防などの建設を含む。したがって拡大灌漑面積だけでその成果を評価するとしたら誤りであろう。理論的には建設労働日で評価させるべきと考える。ここでは建設労働日と「土石方」で評価したと思う。「土石方」とは1立方メートルの工事量と呼ぶ。われわれにわかっている統計は次の二つだけである。これを各年に分解する。第10表(B)，(D)項はその結果である。推計の方法は第10表の注に付した。

第9表 1950年代の水利建設工事量

	土石方	建設労働日
1950~59年	800余億 m ³	400余億日

(出所) 李葆華論文『人民日報』，1959年9月28日。

第10表 1950~59年の水利建設工事量

	工事土石方(A) (億 m ³)	同各年量(B) (億 m ³)	建設参加労働日(C) (億日)	同各年量(D) (億日)	1人当たり労働日(E) (日)
1950	100 ⁽²⁾	(5.5) ⁽⁹⁾	90 ⁽⁵⁾	(5)	(4)
51		(5.5) ⁽⁹⁾		(5)	(4)
52		(6.6) ⁽⁹⁾		(6)	(4)
53		(7.7) ⁽⁹⁾		(7)	(4)
54		(8.8) ⁽⁹⁾		(8)	(4)
55		(11.6) ⁽⁹⁾		(10.5)	(5)
56		(25.9) ⁽⁹⁾		(23.5)	(9.4)
57	700 ⁽¹⁾	(26.8) ⁽⁹⁾	310 ⁽⁵⁾	24.4 ⁽⁷⁾	9.4 ⁽⁶⁾
58		580 ⁽⁸⁾		(40) ⁽⁸⁾	
59		130 ⁽⁴⁾		(40) ⁽⁸⁾	

(出所および計算方法) (A) (1)『人民日報』，1959年11月1日社説。

(2)『人民日報』，1959年9月28日の李葆華論文と(1)より。

(B) (3)「水利建設創造世界奇迹」(『中国農報』，1958年，No. 20)，6ページ。

(4) 黄劍拓論文(『計画と統計』，1960年，No. 1)，28ページ。

(5) 李葆華論文，1949年10月~1959年9月までの水利建設労働日400余億日，これを58，59年と57年以前とに次の方法で分解。

1労働日の工事量

1950~52年 1 m³ 以下

(伝作儀論文『新華月報』，1952年10月)。

1957~58年安徽省の例

過去淮河の民工 1.7 m³

1957年冬から58年春 3.8 m³

水利工具改善以後 10 m³

(曾希聖論文『新華半月刊』，1958年，No. 13)，92~94ページ。

1950~59年 2 m³

李葆華論文『人民日報』，1959年9月28日から計算。総平均量は2 m³，これを安徽省の例を考慮して1958，59年は1労働日2.2 m³とする。1957年以前は1労働日1.1 m³となり伝作儀論文に合う。

(D) (7) (E) の(6)から求める。(6)“統計研究”資料室「1957年228農業生産合作社收益分配典型調査資料」(『新華半月刊』，1958年，No. 18)，94ページ。これに1957年の農村労働力人口を乗ずる(農業労働力は石川滋『中国経済の長期展望』，昭和39年12月，49ページ)。1956年も同じとして計算，

1955年以前も直感でうめる。かくしてD項ができあがる。

(8) 大躍進には農業労働力は減少したことを考慮に入れて試算、40日の基本建設はだいたい常識の線であろう。

(E) (9) 1950~53年1労働日1.1m³を適用して計算。

B欄で推計した結果が農民が行なった水利建設工事量である。次にこのような推移をみせた労働投資によってひき起こされた材料需要についてみよう。

『中国農報』に掲載された「農業生産技術基本知識」によれば^(註44)、農田水利に必要な材料は、貯水工程では碎石、砂、粘土、石などでその地で加工調達が可能である。水を導入または放水する溝やパイプになると、木製、れんが、セメント、石製パイプなどが必要となる。揚水工具はいうまでもなく鉄、木材などが必要であるが、閘、取入口の設備材料が重要である。水門扇は木、鉄製が普通であるし、それを支える構造はセメントが主体となる。セメント、鉄、木材は現場加工がむずかしい主要な材料である。ここではあれこれの材料について検討できない。セメントだけをとりあげたい。

水利工事のセメントの需要原単位の資料として次のものがある。

(イ) 三门峡ダム 容水量100立方メートルにつき0.0457立方メートルのセメント需要量
(『人民日報』、1957年4月14日)。

(ロ) 淮河工事の必要コンクリート；1950~57年内に使用した量147万立方メートル
(伝毅剛論文『計画経済』、1957年12月号、9ページ)

(ハ) 1957年農田水利建設用セメント40万トン
(本報評論員論文、『人民日報』、1958年4月28日、3ページ)。

(ニ) 1958年甘肅省の計画

1330万華畝の灌漑設備を建設するためにセメント1万2351トン入要

(顧雷論文『新華半月刊』、1958年、No.8、125ページ)。

(ハ)の資料を第10表(B)欄1957年を考慮して計算すると、単位工事量のセメント需要が算出される。すなわち、土石量100立方メートルにつき、15キログラムのセメントが入用となる。この数字から、各年度の必要量を計算し、セメントの生産量と比較したのが第11表である。セメントの不足が叫ば

第11表 各年次農田水利用セメント需要量

年次	農民工事量(億m ³) ⁽¹⁾	セメント需要量(万t)
1950	5.5	8.3
51	5.5	8.3
52	6.6	9.9
53	7.7	11.6
54	8.8	13.2
55	11.6	17.4
56	25.9	38.9
57	26.8	40
58	580	870
59	130	195

(出所) (1) 第10表B欄

れたのは1956年と58年である。1956年の不足は農業合作社化にともなう農村基本建設の増加が一つの原因となってひき起こされた。次のような計画委員会の発言をみる「農業合作社化と農業生産の増大はより多くの農具と材料の需要を引き起こした。たとえば、農具と水利機械はいずれも鋼材を多く消費するものだし、農村小型発電所、道路、橋の建設は多くの鋼材とセメントを必要とする」^(註45)。第11表はいずれも机上の計算であるかもしれない。とくに1958年の水利建設では実際の使用量は推計値の5~10分の1であったかもしれない。しかし農民の農田水利建設がいかに莫大な基本材料の需要をまき起こすかが明らかにされたと思う。

(1), (2) 項でみた農民の肥料設備、水利工事によって引き起こされるセメント需要量をはじき出すことはむずかしい。中国の推計資料では全国の干田を水田にかえる工事だけで毎年300~400万トンが必要であるという^(注46)。これに、有機肥料設備建設の需要量さらにここではとりあげなかった農民の道路建設、住宅建築を算入したら、おそらく数百万トンの需要量に達しよう。1957年のセメント生産量が686万トンであることを考慮すると、多数の農民の基本建設参加がもたらす材料需給情況への衝撃の大きさにあらためて驚かざるをえない。

3. 鉄

農村における鉄の主要な用途は、水利建設、農具、日用品（旧社会ではおもに中華なべ）、住宅建築用の四つがある。ここでは農民の投資に係する農具生産だけをとりあげ、それがもたらす農村鉄鋼需要量の変化を検討する。

解放後の農具政策は1951年1月に開かれた第1回全国農具会議で決定された。会議はまず中国農村の一般的な農具情況を伝統農具は戦前水準に比べて20%欠乏している（“正常な生産”に必要な水準から考えると31%欠乏）という認識にたち、まず「大衆を發揚して原有農具を修理補充することを中心とし、重点的に新式農具の試験的な普及を行なうこと」を基本方針として決定した^(注47)。注目すべき点は第1に、伝統農具の修理補充を大衆に行なわせしめることを決定したこと、第2に、新式畜力農具（ソ連から導入したもの）の試験的導入を指示したことである。この活動には日本やソ連から輸入した農業機械の模倣試作も含まれている。ここに手工業者・農民による伝統農具生産と手工業者・地方国营工場による新式畜力農具生産の二つの方向が明確に示された。

(1) 伝統農具生産

農具の欠乏情況は戦前水準に比して20%，“正常な”生産を基準に考えれば31%不足していると総括されたが、他の資料では戦前の平均水準に比して30%の欠乏という指摘がある^(注48)。部分的には農具の破壊はひどく、農業生産それ自体を行ないえないような状態になっていた地区さえあった。たとえば、河南省の例では1戸当たり犁の保有台数は、平均0.29台までおち込んだ。犁1台当たりの負担耕作面積は実に45.9華畝になっている。

伝統農具の生産・供給情況は第12表にまとめたとおりである。1951年1200万件を補充することによって「旧農具の欠乏情況は、1950年の普遍的に深刻に欠乏していた情況から、早期解放された地区では大農具を除いて小農具はだいたい必要を満たすようになった。新解放区一般では欠乏はしているがそれほどひどくはない。ただ、災害区、山区、戦争の破壊がひどかった地区、少数民族地区は依然としてかなり欠乏している。」^(注49)

その後、1952、53年互助合作化が進むに従って

第12表 伝統鉄製農具生産供給情況（単位：万件）

年	次	鉄製または主要農具
195	1	1200 ⁽¹⁾
	2	(2000 ⁽²⁾)
	3	(2700 ⁽²⁾)
	4	5800 ⁽³⁾
	5	11000 ⁽⁴⁾
	6	14430 ⁽⁴⁾
	7	15700 ⁽⁴⁾
	8	22000 ⁽⁵⁾

(出所) (1)張林池論文（『中国農報』、1952年、No. 5）、11ページ。

(2)李菁玉論文（『中国農報』、1958年、No. 3）、7ページに1953年までに5900余万件生産したという。52/53年は適当に配分。

(3)『新華新聞稿』、1954年12月8日、11ページ。

(4)胡瑞樑、袁代緒論文（『經濟研究』、1962年、No. 7）、16ページ。

(5)焦玉波論文（『經濟研究』、1959年、No. 3）、31ページ。各種交通運輸工具を含む。

1956~58年は木、竹製農具がはいっていると考えられる。1962年の鉄製農具と木、竹農具比3.2: 1.9を適用して鉄製農具を算出。

農具需要にたいし二つの新しい傾向が生じた。第1は、婦人労働力の農業労働への参加が増大するにつれて、伝統小農具への需要は増大した。1951年3月の論文によれば、農村婦女労働力の50~70%が労働に参加するよう呼びかけられた^(注50)。第2は互助合作化によって大型農具の共同使用が可能となり、新規需要は急減した^(注51)。

1953年までに6100万件(5900万件と少数民族区へ200万件の鉄製農具が無償供給されている)の伝統農具を補填することによって「当時、農具の不足は普遍的にみられたが、基本的にこの困難は解決された」と総括されている^(注52)。しかし、その後、農村はより多くの伝統農具を補充してきたが、1962年までに小型鉄製農具は基本的に広大な農村需要を満足するにいたったという当局者の発言にぶつかる^(注53)。1958、59年に大々的な農具改良運動による破壊があったかもしれないが、1956年の合作社化の完成によって農業労働に参加する労働力はますます多くなり、精耕細作の発展によって小農具の需要は大幅に上昇したと考えられる。ともあれ、農具不足の基本的解消とは、戦前水準にもどったと考えてよからう。6100万件で30%の欠乏を補充したとすれば、1953年の全国小農具の保存量は、2億件となる。農家1戸平均2件である。これは少なすぎる。山本秀夫氏によれば「とくに丘陵区の貧農にいたってはいくつかの山鋤、鎌刀、旧式脱穀器、天秤棒、木把、竹かごしかもたなかった」^(注54)。また1961年浙江省の調査では^(注55)、

1労働力平均必要小農具 9.6件

1農家当たり必要農具 13.2件

農家1戸当たり労働力2人としても1農家の全平均保有数は33件となる。全国では実に30億をこすことになる。

以上のことを考慮すると、第1に1953年の全国

保有件数2億は、竹、藤などの農具ははいっておらず、統計は鉄製農具に限られていると考えられる。この断定は1950年の小農具の需要状況にもじゅうぶんあらわれている。「東北、華北、西北をとわず、50年に普及が最も成功した農具は各種の〔歩犁〕であり、農民が最も必要とするものであった。その次は中耕除草農具で、これへの需要は現在非常に大きい。したがって当面はこの2種の農具に重点をおいて製造してゆく」^(注56)。第2に、鉄製農具の保有がきわめて少ないことが知られる。基本的な鉄製農具は鋤(シヤベル)、鋤(つるはし)、鋤(くわすき)、鎌(かま)、鐮(すき)の5大農具であるといわれ^(注57)、これだけでも各農家が装備しようとするれば、5億余になり各労働力各1人に装備しようとするれば15億件に及ぼう。つまり、伝統的農具の補充と装装改善だけでも莫大な鉄需要をまき起こすことが知られる。

(2) 新式畜力農具生産

1953年末で旧農具の保有が一応戦前の水準に復したという認識のうえに、1954年7月開かれた第1回全国新式畜力農具工作会議は、重点を伝統農具生産から新式農具へ移し、かつ次の段階をめざ

第13表 新式畜力農具普及数 (単位: 万件)

年次	
1950	
51	8 ⁽¹⁾
52	34 ⁽²⁾ (計画), 1950~52年; 25 ⁽³⁾
53	} 438
54	
55	
56	
57	
	1950~57年; 463 ⁽⁴⁾ (灌排水、運搬工具を除く)

(出所) (1)「1951年農具工作総括」(『中国農報』, 1952年, No 5), 9ページ。

(2)同上, 1ページ。

(3)中国農業部農業計画司計画科論文(『中国農報』, 1953年, No. 4), 5ページ。

(4)李菁玉論文(『中国農報』, 1958年, No 3), 6ページ。

して畜力農業機械の試験的普及に着手することを決定した。新式畜力農具の生産、普及についてはすでに別稿で検討したので^(注58)、ここでは再論しない。第13表は第1次5カ年計画期の普及数である。

ここで2点ほど強調しておく。新式畜力農具の生産を担当する工場は既存の私営機械工場、鉄工所が公私合営に編入されたもの、および地方国营工場とに設立されたものである。第2点は、伝統農具の購入は自己資金によって行ない、政府融資は新式畜力農具につかうことが要請された^(注59)。

(3) 農具生産の鉄需要量

小農具1件に必要な鉄はだいたい2キログラムである。中国側の資料はないが、日本農村で使用されている鉄製農具を参考すればだいたい近い数字となろう。新式畜力農具については、

新式畜力農具 78キログラム

(『計画経済』, 1956年, No. 9, 3ページ)。

双輪双鋸犁 100キログラム

(『新華半月刊』, 1957年, No. 8, 70ページ)。

の2資料がある。双輪双鋸犁の鉄使用は比較的多いことから、新式畜力農具78キログラムという原単位は妥当であろう。以上の原単位と第13表から推計したのが、第14表である。

推計はおおよその需給量を知るためだけであって、正確さはいうまでもなく求められない。

第14表 農具と鉄需要量 (単位: 万t)

年次	伝統農具	新式畜力農具(水利運搬工具を除く)
1950		
51	2.4	} 各年 0.65
52	4	
53	5.4	
54	11.6	
55	22	} 各年 7
56	28.9	
57	31.4	
58	44	
59	34.6	

手工業者の鉄鋼供給は三つのルートがある。第1は、国家の統一分配物資として供給される鋼、第2は、農村、都市で回収されるくず鉄、第3は、土鉄生産である。伝統農具はほとんどが手工業者によって生産されるのにたいし、新式畜力農具の生産は大中都市の公私合営鉄工所、地方国营工場で生産される。この部分にたいしては、国家供給が多い。しかし、新式農具の修理は80%が手工業者によって行なわれているので^(注60)、この部分の鉄鋼は上のルートの供給による。

3ルートの構成比は1957年についてのみ判明している^(注61)。計画供給量は74万トンである。

}	国家の供給	36%	26.6万トン
	回収くず鉄	42%	31.1万トン
	土法生産	22%	16.3万トン

したがって、農具生産で需要が増大すれば、(イ)農村における他用途からの転換を行なうか、(ロ)3ルートの供給を増大する方法によって解決される。供給の増加の場合でも、大工業投資が増大し鉄鋼需要が増大すれば、手工業への国家供給は逼迫する。回収くず鉄についても同じである。いずれかの方法で解決がつかない場合に、土鉄生産の振興に向かうであろう。

小農具生産の原料・材料不足はすでに1953年にみられる。雲南省の例では、鉄鋼の不足を解決するために外部から調達するか、それとも鉄鉱山を開発するか二つの方法を考えている幹部を批判し、くず鉄の回収に重点をおくよう呼びかけている資料がある^(注62)。つぎのようにのべている。

「大衆を発動しくず鉄を回収し、現存の土鉄生産を利用し、その地で(原料不足)の困難を解決する過程で具体的に“統一指導, 分散経営, 現地販売”の方針と、農業のための手工業生産を支持する精神を積極的に貫徹すべきである」。くず鉄の回収に重点をおいており、土鉄生産の拡大については批

判的であること。しかし、すでにこの頃に土鉄生産を拡大せよという考え方が政策レベルで提示されていることは重要である。農具の原材料不足をくず鉄の回収で解決しているニュースは貴州、四川省からも伝えられている^(注63)。

他用途の農具原料への転換は明確な資料はつかみにくい。農民の鉄製日用品のうち最大である中華鍋が鉄の不足から製品を薄くしている資料がある^(注64)。山西省陽泉市手工業合作社の話であるが、全市の鉄生産合作社は重点を農具、水車、新式歩型におき、「本年生産した鉄鍋はうすい、飯をにるのに時間がすくなくてすむし、燃料も節約できる。鋤拔も従来の規格をかえ、1丁につき2両だけ軽くした」。

1956年の基本建設投資の急増は各地に需給アンバランスを生み出した。鉄鋼についても同じであることはすでにさきにふれた。手工業への国家供給が減少し、くず鉄の回収によって原料の困難を解決する方向はよりいっそう強力に打ち出された。山東省では、全省規模でこれを行なうようになった^(注65)。逆に、工業側では土鉄を使い始め、上海製鋼所では1956年9月から銑鉄不足とくず鉄不足をおぎなうために、土鉄を本格的に用い始めた^(注66)。これは中央の工業が農村の鉄市場にまで進出し始めたことを示す。

第12表でみるとおり、高級合作社化した1956年の小農具建設の成果は非常に大きい。試算では30万トン前後の需要量を示す。さらに、1956年の新式畜力農具生産は急増している。このように工業部門からの需要増大と農業部門からの需要増大から、手工業用鉄原料はくず鉄の回収という方法では解決できず、土鉄生産の振興へと一歩進むことになる。これが1956年12月31日『大公報』社説で提唱された「土鉄を増産し、土鉄を利用せよ」

という新しい方針である。

(注1) 鄧子恢「關於農業合作社擴大再生産及其他幾個問題」(『新華半月刊』, 1957年, No. 23), 155ページ。

(注2) F. H. King, *Farmers of Forty Centuries or Permanent Agriculture in China, Korea and Japan* (1911) (杉本俊朗訳『東亜4000年の農民』, 栗田書店, 昭和19年), 143ページ。

(注3) I. Мадьяр, 井上照九訳『支那農業經濟論』(学芸社, 昭和10年), 18ページ。

(注4) L. Buck, 三輪孝・加藤健共訳『支那農業經濟論』, 下巻(生活社, 昭和13年), 63~65ページ。

(注5) 南満州鉄道株式会社天津事務所『遵化縣盧家寨農村実態調査報告』(天津, 昭和11年), 179ページ。

(注6) 方原, 陳啓略「做好冬季積肥工作」(『中国農報』, 1954年, No. 1), 27ページ。

(注7) 満鉄調査編『北支那の農業と經濟』, 上巻(日本評論社, 昭和18年), 149ページ。

小介恵「支那の農業と肥料問題」(『満蒙』, 昭和12年8月号)。

(注8) 「西北農林部第一季度農林生産工作報告」(『中国農報』, 1951年, 2—12), 6ページ。

(注9) 李毅之「湖南省1950年農業生産工作總結」(『中国農報』, 1951年, 2—2), 19ページ。

(注10) 農業部土壤肥料局「我国肥料工作10年来的成就」(『中国農報』, 1959年, No. 17), 15ページ。

(注11) 李書城「3年来新中国農業生産上的偉大成就」(『中国農報』, 1952年, No. 19), 4ページ。

(注12) 中央人民政府農業部「關於加強冬季生産工作的指示」(『中国農報』, 1952年, No. 23), 3ページ。

(注13) 中央人民政府務院「關於春耕生産的指示」(『中国農報』, 1954年, No. 7), 10ページ。

(注14) 玉盤君「肥源乏有, 潜力挖不尽」(『中国農報』, 1957年, No. 7), 20ページ。

(注15) 胡興宗「這樣豈不更好」(『中国農報』, 1956年, No. 20), 3ページ。

(注16) 「早稻秆還田作肥料」(『人民日報』, 1958年7月29日)——浙江, 福建, 広東の例。

伍切勤「稻秆回田」(『中国農報』, 1959年, No. 13), 20ページ。

(注17) 孟用潜「做好春耕时期的肥料供应工作」(『中国農報』, 1953年, No. 9), 6ページ。

(注18) 「中共中央和國務院作出決定領導農民大量養豬」(『中国農報』, 1957年, No. 6), 2 ページ。

(注19) 李燭塵「促進食品工業和農業生產共同高潮」(『中国農報』, 1958年, No. 6), 8 ページ。

(注20) 李士豪「怎樣解決当前養豬的飼料問題」(『中国農報』, 1954年, No. 8), 15 ページ。

(注21) 葉志槐「怎樣利用碱化稻草喂豬」(『中国農報』, 1957年, No. 11), 19~20 ページ。

(注22) 「最大限度地利利用一年生植物纖維造紙」(『中国輕工業』, 1958年, No. 4), 2 ページ。

(注23) 「要用各種各樣的方法來解決牲畜飼料問題」(『中国農報』, 1954年, No. 11), 31 ページ。

(注24) 都市糞尿問題で最もまとまった資料として次のものがある。農業部「各地城鎮糞便, 垃圾及其他雜肥利用情況与意見」(『中国農報』, 1956年, No. 7), 12, 13, 35 ページ。

(注25) 中華人民共和國農業部「關於抓緊冬季積肥運動的緊急通知」(『中国農報』, 1957年, No. 22), 2 ページ。

(注26) 揚穎東「關於進一步提高綠化單位面積產量的技術措施」(『中国農報』, 1953年, No. 10), 20 ページ。

(注27) 賈東論文『中国農報』, 1951年, Vol. 2~3, 32 ページ。

(注28) 王璧君論文, 20 ページ。

(注29) 農業部土地利用總局「為1955年的農業增產準備充足的肥料」(『中国農報』, 1955年, No. 1), 23 ページ。

(注30) 『人民日報』, 1958年1月16日。

(注31) 湖南省農林庁「湖南省1953年肥料工作」(『中国農報』, 1954年1月), 26 ページ。

(注32) 福建省綜合農業試驗所「福建省農民積肥施肥的情況」(『中国農報』, 1955年, No. 21), 31 ページ。

(注33) 山田一郎『現代中國思想史』(勁草書房, 1969年), 86 ページ。なお, 「中国人民解放軍關於重行頒布大紀律8項注意的訓令」(『毛沢東選集』4巻所収)にはこの項はない。「各地各軍によって出入がある」ので, 一部地区の軍隊のものと考えられる。

(注34) 福建省長太泉の例では2頭平均(『中国農報』, 1957年, No. 10, 20 ページ), 吉林省の例では2.5頭平均(『人民日報』, 1958年1月16日)。

(注35) 李德全「把全國衛生運動推向更高的階段」(『中国農報』, 1959年, No. 1), 17 ページ。

(注36) 中共福建省長太泉委弁公室「一個積肥的根本方法」(『中国農報』, 1957年, No. 10), 20 ページ。(長太泉), 21 ページ(望城泉)。

(注37) 馬寅初「わが經濟理論哲學思想および政治的立場(そのII)」(『馬寅初論集』), 102 ページ。

(注38) 胡一寧「無窮的潛力—農家肥料」(『中国農報』, 1957年, No. 6), 27 ページ。

(注39) 中国科学院經濟研究所手工業組編『1954年全国个体手工業調查資料』(北京, 1957年), 51, 55, 77 ページ。

(注40) 『人民日報』, 1958年1月16日, 安徽省の例。

(注41) 「摘錄華東区1950年農田水利工作總結“幾点經驗”」(『中国農報』, 1951年, Vol. 2~4), 13 ページ。

(注42) 馬寅初「わが經濟理論, 哲學思想および政治的立場」(1957年11月)(『馬寅初論文集』, 日本語翻訳本), 27 ページ。

(注43) 『人民日報』, 1958年4月19日, 6月13日。

(注44) 「農田水利」(『中国農報』, 1955年, No. 7, 8, 9, 10, 12, 13)。

(注45) 「争取鋼材・水泥的供給需要平衡」(『計画經濟』, 1956年, No. 5), 1~2 ページ。

(注46) 陳雲濤「滿足國家建築需要大力發展建築材料工業」(『建築』, 1958年, 4月28日号), 36 ページ。

(注47) 「1950年農具工作總結及1951年任務」(『中国農報』, 1951年, Vol. 2~5), 6 ページ。

(注48) 李菁玉「通過工具改革逐步地實行農業機械化」(『中国農報』, 1959年, No. 19), 15 ページ。

(注49) 「1951年農具工作總結」(『中国農報』, 1952年, No. 5), 11 ページ。

(注50) 「1950年農村婦女參加生產工作總結」(『中国農報』, 1951年, Vol. 2~6), 13 ページ。

(注51) 注39。

(注52) 李菁玉論文。

(注53) 許辛学「把工業支援農業的工作提到更高的水平」(『紅旗』, 1963年, No. 2)。

(注54) 山本秀夫『中国農業技術体系の展開』(アジア經濟研究所, 昭和40年), 116 ページ。

(注55) 『人民日報』, 1961年8月8日。

(注56) 孫景魯「1950年農具工作總結」及1951年の任務」(『中国農報』, 1951年, Vol. 2~5), 7 ページ。

(注57) 『人民日報』, 1961年8月8日。

(注58) 拙稿「農業機械, 農具工業」(石川滋編『中国經濟の長期展望III』, アジア經濟研究所, 昭和42年)。

(注59) 「在農具工作會議上的總結」(『中国農報』, 1952年, No. 5), 1 ページ。

(注60) 「做好新式農具修理工作, 充分發揮使用發揮使用效率」(『中国農報』, 1955年, No. 19), 32 ページ。

(注61) 『人民日報』, 1957年6月24日社説。

(注62) 「正確掌握“統一指導, 分散經營, 就地產銷”的方針, 解決農具的供給問題」(『中国農報』, 1953年, No. 10), 16 ページ。

(注63) 「貴州, 四川兩省供備合作社向農民收購私換取廢田鉄料作為農具原料」(『新華新聞稿』, 1954年4月11日), 11 ページ。

(注64) 『新華新聞稿』, 1954年4月23日, 6 ページ。

(注65) 「山東收購廢鋼鉄成績很大」(『新華新聞稿』, 1956年12月12日), 12 ページ。

(注66) 「上海摻用土鉄煉鋼」(『新華新聞稿』, 1956年12月13日), 13 ページ。

II 農村資源需給の変化と手工業の再編成

農民の自立的投資活動によってひき起こされた需要はその供給を担う手工業にただちに新しい変化を呼び起こす。同様に, 1953年から始まった大工業投資は漸次地方工業, 手工業を自己の循環のなかに巻き込んでいく動きを示し始めた。両者をもたらす手工業の変化をできるだけ整理し問題を発見したいと思う。

手工業は個体手工業, 工場手工業, 合作社手工業に分類される。個体手工業は被雇用者が3人をこえない企業を言う。農家副業と農民兼営手工業との相違は自家消費生産か売り出す商品として生産するかの点にある。合作社手工業はいうまでもなく個体手工業の生産手段, 経営を共同化した手工業である。ここでは資料事情から個体手工業のみとりあげる。手工業については1952年から広範囲な調査が手がけられてきた。その中で1954年の全国調査が, 最も広範囲で体系だったものであ

る。その調査結果は, 個体手工業については, 中国科学院研究所手工業組が編纂した『1954年全国個体手工業調査資料』(以下『…調査資料』と略す)として出版された。本節はおもにこの資料をもとに, 手工業の変化を整理してみたい。その際次の2点に注目する。

(イ) 手工業の業種の変化

(ロ) 地域的にどのような変化をおこしているか。しかし, 初期の問題設定がうまくゆくか否か資料上問題が多い。

地域分布は農村の需要がどの部分の手工業によってまかなわれるかという点をあきらかにするためには重要である。一般的に工・農業の地域構成は次のとおりである。第15表は吉林省の例を若干修正し作った表である。南方の水稲地帯でもこのような構成はだいたい同じであると考えられる⁽¹⁾。省, 自治区の地方工業中, 手工業は30~50%を占めており, 専区, 県以下の地方工業は80~90%が手工業であるという。第15表の県城がほとんど手工業の町であることはこれによって全国的, 一般的なものと判断できる。(B)項の小集鎮は農村と考えてよい。

さて, 手工業の建設方針として“三就原則”がとられていることが『……調査資料』の各所で述べられている。文献上いつこの原則が決められたのか確認していないが, 1951, 52年頃ではないかと考えられる。“三就原則”とは「原材料の現地調達, 現地生産, 現地販売」を言う。われわれの問題にひきつけて言えば, 農民の自立的投資活動

第15表 工・農業の分布構成

	農村(A)	小城鎮(B)	大城鎮 県城(C)	都市(D)	大都市(C)
工・農業 構成	農業が主 手工業が 従	半 半手工業	ほとん ど農 業手 工業	大中 小工 業手 工業	巨大工 場 その他 工業

(出所) 『……調査資料』, 49ページ。吉林省の例。

によってひき起こされた材料需要はその地で生産し、調達するような政策をとってゆくことを意味する。これにたいし、1953、54年に主要な農産物にたいし統一購買販売政策が導入され、主要農産物は都市工場で加工するよう集中化されることになった。これより前、1950年3月に、主要物資については国家の統一管理が実施されている。“三就原則”はいわば分散の原理であるのにたいし、統一購買販売政策・統一管理の原則は集中の原理をもつ。たとえば農民の水利建設によってひき起こされた材料需要は“三就原則”によればその近辺に手工業または工場を建設することになるであろうが、統一購買販売政策、統一管理の原則からすれば、都市国営工業からの供給が考えられる。この場合、都市工業の需要に抵触しないかぎりにおいて供給されるであろうが、競合する場合には自立的な建設活動それ自体がゆきすぎと判定されるであろう。このように、二つの原理は一定の矛盾をもつ。1950年代前半に二つの原則のなかで手工業がどのようにかわったか。

1. 大工業投資と手工業

(1) 農産物加工、軽工業の打撃

1950年3月投機と闘い、財政収支の均衡を実現するために財政経済工作の統一管理の決定が行なわれた。この決定はいくつかの狙いをもっていたが、その中の一つに、全国の主要な物質の調達を統一し、分散状態から集中におきかえることが目的とされた。たとえば鉄鋼、綿糸、綿布、スフ糸、コークス、銅、皮革、染料、ベニヤ板などが政府の統一管理におかれた。1952年土地改革が完了したが、土地改革の進行とともに、市場へ商品化される農産物は急速に減少していった。政府は1953年11月にまず穀物に、54年には綿花、油脂作物など、主要農産物に統一販売購買政策を導入し、義

務供出制を確立した。これらの政策は社会主義的統一市場の確立をめざす重要なステップであると評価された。たしかに、流通機構を統一集中化することによってその後の社会主義改造の実現可能性を準備していった。しかし、反面、既存の手工業に手痛い打撃を与えたことを忘れてはならない。とくに、1953年、1954年には農産物を原料とする農産物加工業、軽工業の後退は著しい。上海を除いた天津、北京のような大都市から新疆、内蒙古、貴州省のような辺境にいたるまで、綿業、皮革業、精米業、製粉業、毛織物業などの手工業は確実に減少した。大部分の操業停止を報告している地区さえ多い。たとえば、内蒙古(77ページ)、遼寧省(33ページ)、大原市(105ページ)、浙江省(111ページ)、新疆(250ページ)など。

軽工業、農産物加工業が大打撃を受けたとは農村物材需給の視点から考えると次のことを意味する。農産加工の副産物の喪失である。県城、集鎮、農村は旧社会にあってまとまった経済循環過程にあったようだ。この点はまだ研究していないが、農産物生産、加工、消費が副産物までいれて一つの循環をもっていたと考えられる。この循環を断ち切ったことになる。たとえば農村または県城、集鎮の綿紡は綿実を農民にのこし、油をとるであろう。精米、製粉所はぬか・ふすまを農民にのこす。集中原理の政策はただちに、燃料、飼料需給に影響をもたらす。たとえば、農村の搾油業の操業停止により、中央政府は農村の灯油として多くの石油を供給せざるをえなくなり、1950年2万7000トンであったのが、1956年は実にその12.5倍の33万4000トンを提供している(注2)。これは先にすでにみた石炭供給の増加率をはるかに上回る。この政策は1955、56年には修正せざるをえなくなった。農産物加工では1957年「農村で操業を停止している豆

腐業、製粉業、搾油業は適度に生産を回復させなければならぬ。都市に集中しすぎた食糧、油料の加工工場は計画的に農村へ分散すべきである」^(註3)という指示を出さざるをえなくなった。第1節で作物がら、燃料、飼料の需要競合関係を検討した。ここに都市人口用農産物、輸出用農産物の確保のために打ち出された統一購買販売政策は社会主義統一市場の形成には役だったが、「三就原則」は崩され、農民の自立的建設活動がひき起こす新しい需要を満たすには新しい困難が発生したことが観察できる。

(2) 生産財手工業の再編成

大工業投資が手工業にもたらしたもう一つの影響は手工業が国営工場の下請に再編成されたことである。1957年までに行なわれた地方の基本建設投資は多くのものが中央各工業部門に必要な物資を供給するために建設されたものであるという^(註4)。地方への基本建設投資は主として地方国営工場の建設を意味しており、手工業への投資ではないが、地方都市に地方国営工場を建設すればその投資がその地で関連産業をひき起こすことは予想される。

第1次5カ年計画期の重点投資地区であった遼寧省の地方機械工業の例では「従来、当地の地方機械工業は各方面の需要を必ずしも十分に考慮に入れていない。多くは工業とくに国営工業に関連するものであり、それに重点をおきすぎた。農業関連工場の比重は少なく、全省の地方機械工業の中で10分の1にすぎない」^(註5)。この資料は1958年のものであるが、手工業ではすでに1954年にこのような傾向が散見される。

遼寧省の本溪市の手工業は基本建設投資の進行にともなって、金属業の手工業が消費財生産から工業用財生産へと転換した。その転換過程は^(註6)

第1段階 日用消費財生産から農業生産財生産へ
第2段階 農業生産財生産から工・鉱業生産財生産へ

第3段階 工・鉱業生産財生産から部分的に基本建設用財生産へと転換しつつある。

1950年前半には重点投資地区ではなかった南京市でもこの傾向が観察される「基本建設と関係をもつ手工業は大きく発展した。たとえば、手工業のなかで建築材料は1952年の4.5倍、金属加工は2.5倍に増加した」^(註7)。北京市の手工業は、各地で“三就原則”を奉じ手工業生産を始めたので原材料の不足から全体的に停滞したが、基本建設関係の手工業は発展した^(註8)。

以上は都市手工業であるが、農村手工業を広く含む各省の手工業の推移をみても同じ傾向がみえる。たとえば、新疆では基本建設にかかわる窯業は供給不足で手工業は需要を満たすことができなかった^(註9)。安徽省、黒竜江省、内モンゴルなども同様の報告がある^(註10)。われわれの目的からすれば中央の建設部門、工業の需要が、県城手工業の再編成をもなしつつあったか否かであるが、この点については資料がこのような問題視点から調査されていないので確かめることができない。ただ、基本建設用のれんが、碎石、石灰などの開発製造は主として農村内部に存在した。

2. 農民の自立的建設活動と手工業

(1) 農村手工業の発展

農村手工業は城鎮、都市手工業より相対的により発展した。とくに、農村の兼営手工業の発展が城鎮の専業手工業を圧迫した。いくつかの例をあげよう。四川省の鉄、木材、竹農具手工業は互助合作組織が発展するとともに発展した^(註12)。安徽省でも同じような報告がある。「農村副業性の手工業生産は農村の互助合作組織が発展するにとも

ない、国家の大々的な援助のもとに、日ごとに発展してきた。それらの業種は、鉄、木、竹工業以外に、漁猟、搾油、むしろあみ（たとえば、柳、[編席]、草などの）、網作り、窯やき（れんが、かわら、石灰、木炭、陶器）、豆腐、日用紙、宣伝用紙などがある」(注13)。さらに、同様の報告は、河北省、熱河省（現在の遼寧省西部）の陶磁器業・鉄鋼業、内蒙古、黒竜江省、遼寧省などの資料のなかで確認できる(注14)。

農村手工業のうち、とくに、農具に関係する鉄、木材、竹を材料とする手工業が農村互助合作社化とともに発展していることに注目しなければならない。互助合作の進展がそれだけ農民の投資を増加させていることを意味するからである。さらに、農村手工業自体の合作社化は、まず、これらの農業生産財をとりあつかう手工業からよく組織されたことも注目すべきであろう。たとえば、黒竜江省の例では「現在すでに組織された生産社は主として農業生産財を生産する業種であり、たとえば、鉄、木材、皮革業が總合作社の70.1%をしめている」(注15)。この点は別の資料でも確認できる(注16)。

(2) 石炭、セメント（れんが）、鉄（農具を含む）生産の手工業

第I節で農業投資関連財のうち、石炭、セメント、鉄の三つをとりあげたので、この3品目を生産する手工業の動きを個別的に若干詳しく検討しておく。

石炭；第1図、第16表で示したように1956、57年の土法の狸掘り石炭量は1952年に比し急増している。しかし、1950、51年の生産量統計がなければ1956年は解放前に比してとくに発展したとはいきれない。

1950年10月燃料工業部は「土採煤窩暫行処理弁法」を公布し、ほとんどの土法炭坑の開発を制限

第16表 土法石炭生産量（単位：万t）

年次	生産量
1950	
51	
52	115 ⁽¹⁾
53	
54	
55	
56	460 ⁽¹⁾
57	617 ⁽²⁾

(出所) (1)「国務院關於發展小煤窩的指示1957年4月12日」(『中華人民共和國法規彙編5』), 192ページ。

(2)『人民日報』, 1958年, 1月25日。

した。おもな内容は次のとおりである。

第3条、ただちに操業停止命令が出されたもの

- (イ) 鉄道、道路、主要建物に直接、間接影響を与えるもの、
- (ロ) 人民の居住区に障害となるもの、
- (ハ) 技術的に安全な条件がなく労働者の健康、生命をそこなうもの、
- (ニ) 国営鉱区内、法によって、省、市、私営鉱区内にあるもの。

第4条、期間をおいて停止命令を出すもの、

- (イ) 国家が大規模な開発を予定している鉱区での開発、
- (ロ) 国営および法によって省、市、私営の大鉱区に隣接し、大鉱区所有者の妨害となるもの。

開発が許されるものは、

- (イ) 辺区で石炭生産区とかかわりをもたないものでもつばら当地の手工業および住民の需要を目的とするもの
- (ロ) 破壊され大規模開発が不可能であると所管機関がみとめたもの、
- (ハ) 地方状況が特殊で、少数民族地区。

以上の規定からすると開発できる小炭坑は少なくなる。

他方、経済競争の原理から1952~54年の間に多くの小炭坑が閉山した。馬寅初は次のように述べている(注17)。「このほか物価が高いというのは長距離輸送の影響によるものである。一例をあげると四川省の調査するところによれば、1952年から1954年にかけて中央所管の大型炭坑は、相当地区で不適当に大量の小炭坑を排除してしまった」。四川省の江津専区では解放前1000余あったものが96しか残っていないという。

以上のことから第16表の1952年生産量115万トンという統計は小炭坑が縮小に向かっているときの数字と考えられる。回復への動きは、1954年、55年に始まったようだ。1953年末(注6)の方原、陳啓略論文のなかで、農民が石炭を燃料としてもちい作物藁を堆肥にまわすよう主張していたが、農民が石炭を掘れという指摘はなかった。しかし、手工業の『……調査資料』では、原料、燃料不足から、土鉄生産や石炭掘りを始めた浙江省、河北省の例(注18)を考慮すると、1954年頃から小炭坑の回復の動きが出はじめたと想定される。そして1956年の大規模工業投資と農業の高級合作社化にともなう肥料作りの増大から石炭需要が急速に増大し、1957年4月14日小炭坑開発奨励の指示が出され、同時に、その発展のために国家の補助金さえ出されるようになった。1954、55年小炭坑の縮小から回復、さらに発展へと転換せしめたものが、先項でみた農業協同化にともなう農民の投資活動の拡大、さらに農村手工業の発展にあることを確認しておきたい。

セメント(れんが)；セメントの場合は石炭、鉄と時間的に若干こととなった動きを示している。中央の当局者が農村地区へセメント工場を建設する考えを公にしたのが、1958年2月の第1期第5回人民代表大会における王濤発言(注19)であり、土鉄

が56年末、小炭坑が57年4月に、それぞれ回復・発展の方針が出されているのと比較すると1年の遅れがある。これは工業用・農民の基本建設用の基礎材料として、セメントのかわりにれんがが使われる場合が多かったのではないか。1957年のれんが生産は139億個で、その工業の特徴は次のように言われている。「れんが工業の特質は生産が多く、分布が広く、工場規模が小さく、数が多い、設備が簡単で大部分が手工操作であり、“現地調達、現地生産、現地販売”に適しており、長距離輸送には適さない」(注20)。

『……調査資料』にも、れんが、石炭生産の発展が随所で述べられている。農村でれんがが製造からセメント生産へと移行するには、1957年末からの大水利建設、有機肥料設備建設をへなければならなかった。

鉄(農具工場)；第17表は土鉄の生産推移をまとめたものである。かっこ内は推測値、その根拠は下記の用文のなかにある。1953年頃から生産が低下し始め、55年には前年の50%に減少したようだ。山西省が54年4.2万トンから2.1万トンへ、湖南省が2.2万トンから1.1万トンへと減少している(注21)。この理由を『大公報』は次のように分析している。「解放後、党と政府の支持のもとに、土鉄生産は以前より少し発展したが、発展の速度はおそい。

第17表 土鉄生産量の推移 (単位: 万t)

年次	生産量
1934	13.5 ⁽¹⁾
51	
52	(14)
53	(13)
54	(12)
55	(6)
56	10余 ⁽²⁾
57	16.3 ⁽³⁾

(出所) (1)『中国近代手工業史資料3』, 800ページ。

(2)『大公報』, 1956年12月31日社説。

(3)『人民日報』, 1957年6月24日社説。

その原因は、関係部門の土鉄にたいする認識が不足し、……技術がおくれており……発展性がないと考えた。それに加えて、この2、3年大工業のくず鉄が市場に大量に売られ、その影響をうけ、土鉄は滞貨現象が発生した。このため、土鉄生産の援助と技術指導をひかえめにした」。1953～55年までは石炭の1952～54年の場合と同じ状態すなわち、大工業との競争関係による縮小現象がみられる。

これは一見農村建設需要の増大とは矛盾するかにみえる。先項ですでにみたとおり、1953、54年農村ではくず鉄回収の努力が払われている。さらに、雲南省の場合には、農具鍛冶屋の材料が不足して、土鉄の開発まで考えられていた。さらに、農村の鉄の不足を示す資料はいくつもみだされる^(注22)。たとえば、1954年末、農村の鉄業は農具増大から非常に成長したという熱河省の例、鉄鋼が統一管理物質になったため原料供給が不足し、現地調達に向かわざるをえなくなった内蒙古の報告、さらに1954年原料不足を解消するため土鉄生産を始めた浙江省の例……など。これらの事実と先の土鉄生産の縮小とを統一的に説明する必要がある。それは次のように言えないだろうか。都市の土鉄生産は大工業のくず鉄投げ売りで減少、衰退した。しかし、農村の土鉄生産はかえって増大した。1956年の工業の大投資と農村の高級合作社は石炭に対するのと同じ効果を生み、中央政府は1956年12月31日ついに土鉄の回復と発展の措置をとらざるをえなくなった。それを支えた需要はやはり農具生産の増大である。

農具工場、鍛冶屋は一貫して増大している。1951年1月の農具工作会議では早くも「われわれの意見は各地の農業指導機関は計画性をもって、大衆の実際の需要にもとづき、小型鉄工所、鍛冶屋、

大工を組織し、簡単な農具、農民のこのみにあう農具の生産を強化すべきである」^(注23)と述べている。また、新式農具の生産にあたって「城市工業(特に中小城鎮と手工業)は国防の需要を保証するという原則のもとに、農民の生産条件を改善し、災害への抵抗力を強めるために、農村にたいし、農民が切迫して必要な新式農具、水車、農棗、農業機械を製造しなければならない」^(注24)と指示している。

1959年までに全国の各城鎮で3000余の鉄木業生産合作社が生まれ^(注25)、1957年までには全国で2万個所の農具修理所が建設された^(注26)。

1955年11月13日付『人民日報』は「地方工業は農業に服務する方針を貫徹しなければならない」という社説をのせた。この社説は、農村で増大する投資財需要に工業がいかに対処すべきかにたいする中央政府の最初の反応である。その背後には、以上の検討でみてきたような農村の動きがあったことを忘れてはならない。

(注1) 白如永報告『中共八全大会文献』、1957年、58ページ。

(注2) 李崇威論文(『計画経済』、1957年、No. 10)、10ページ。

(注3) 「中共中央和国务院作出決定領導農民大量養猪」(『中國農報』、1957年、No. 6)、3ページ。

(注4) 『人民日報』、1957年12月3日社説。

(注5) 周家振・馮恭劍「対地方機械工業發展の一些看法」(『計画経済』、1958年、No. 7)、16ページ。

(注6) 『……調査資料』、39ページ。

(注7) 同上、141ページ。

(注8) 同上、9ページ。

(注9) 同上、250ページ。

(注10) 同上、各125、53、79ページ。

(注11) 陳雲濤「満足国家建設需要大力發展建築材料工業」(『建築』、1958年4月28日号)、33ページ。

(注12) 『……調査資料』、206ページ。

(注13) 同上、122ページ。

(注14) 同上、31、61、75、82、85、93ページ。

(注15) 同上, 61ページ。

(注16) 李茂林「当前各地合作社的旧式農具增補工作」(『中国農報』, 1952年, No. 16), 19ページ。

(注17) 馬寅初「わが経済理論 哲学思想および政治的立場II」(『馬寅初論文集』, 翻訳本), 89ページ。

(注18) 『……調査資料』, 117, 91ページ。

(注19) 王濤「建設小型水泥廠支持農村修水利」(『新華半月刊』, 1958年, No. 5), 72~73ページ。

(注20) 陳雲濤「満足国家建設需要大力發展建築材料工業」(『建築』, 1958年4月28日), 33ページ。

(注21) 『大公報』, 1956年12月31日社説。

(注22) 『……調査資料』, 75, 82, 117ページ。

(注23) 「1950年農具工作總結及1951年任務」(『中国農報』, 1951年, Vol. 2~5), 6ページ。

(注24) 孫子英「華北人民戰勝自然災害的經驗和对今後的幾点意見」(『中国農報』, 1952年, No. 1), 16ページ。

(注25) 『新華新聞稿』, 1954年12月8日, 11ページ。

(注26) 李菁玉「目前農業機械化工作的主要情況及今後意見」(『中国農報』, 1958年, No. 3), 7ページ。

III 中国經濟發展にかんする一つの仮説

1. 大工業投資の循環と農民の投資による循環

第1節で土地改革以後の農民がいかに自立的な建設活動に参加してきたかを見、それによってひき起こされる建設材料の需要は莫大な数量に達することを論証した。第2節では、その建設活動によってひき起こされた材料需要は国家の大工業投資によってひき起こされた需要を一定の競合関係を形成してきたこと、その競合関係の下で、未利用資源が利用され、次の段階では、工業部門に十分な材料を仰げない農村が手工業建設を行なって自給の体制を整えていった。1956年の高級合作社化と都市工業への急速な投資は農村の材料自給化体制を作る環境を与えた。言葉をかえて言えば農業における投資活動が農村手工業をより発展させ、集鎮、県城、手工業を自己の経済循環のなかへくり込んでいくコースが観察できた。具体的には石炭

工業では、1957年4月の小炭坑開発指示となり、鉄鋼では1956年12月31日の土鉄生産の回復と発展の『大公報』論説であり、さらに、セメントでは1958年2月の人民代表大会における王濤発言である。

1958年5月に設定された大躍進政策にみられる小型工業の建設という新しい路線は、以上のような農民の長い自立的投資活動のなかで形成されてきたコースの発展である。しかし単なる発展ではなく、1957年10月から始まった大規模な農民大衆による水利、植林、堆肥作りの運動によって路線にまで高められたこと、さらに、それが一つの新しい組織——人民公社を生み出す芽を含んでいたことに注目すべきであろう。人民公社こそ、農村建設の生産財の自給と農産物加工を行なっていく組織であり、この組織が遠い将来農・工結合の新形態を生み出そうとしていることを考えるならば、農民大衆の自立的投資活動を基本にすえた中国経済が描かれなければならない。

社会主義建設とは、従来、中華人民共和国憲法序文にもあるとおり、生産関係における私的所有制の止揚と社会主義工業化の二つを内容としていた。さらに、社会主義工業化とは、重工業優先政策にのっとり、大工業を建設することを意味していた。農業政策は、その重工業優先政策を与えるに十分であるか否か——言葉をかえて言えば、増大する都市人口を十分に養うだけの商品化食糧の供給をいかにすれば可能か、軽工業品輸出、資本財輸入を実現せしめるだけの十分な農産物原料が供給しうるか否か、工業化の初期に必要な資金の提供者となりうるか否かなどの視点から設定されていた。この視角からすれば、農業部門は大工業経済の循環のなかにとり込まれていく過程として描かれればよかった。たとえば合作社化をとっ

てみても、いかに農村内消費を抑制し都市へ食糧、原料が供給できるかという視点で研究がなされてきた。

われわれは国営経済、大工業投資が作る経済循環過程の存在を認めるものであるからこのような視角を全面的に拒否しない。しかし今日の段階で過去20年間の中国経済を観察するに、これでは不十分だと思う。いや、もしこの視角だけから中国経済をみるならば、まちがっているときえいえる。われわれは農民の独自の自立的建設活動によって作り出される拡大再生産メカニズムを承認し、国営経済、大工業投資によって作られる拡大再生産メカニズムとの併存を考えたい。後者が前者をいわずれとり込んでいくと考えない。むしろその逆の場合さえ予想される^(注1)。

そこで農民の独自の自立的建設活動とはどのようなものかを規定しておく必要がある。抽象的には、集団労働による農業経営体の流動資産、固定資産の増加をもたらすいっさいの建設労働をさす。具体的には、選種、病虫害防除、堆肥作り、水利建設、植林、道路建設、生産的施設などをさす。

2. いくつかの批判

以上の視点からみると批判さるべき考えがいくつかある。

(1) 中国における民工のとり扱いについて

50年代の国家経済統計が重工業優先政策の視点から収集され編成されていたとしても少しも不思議ではない。国民経済における消費と蓄積、農村における消費と蓄積の量的確定においても同じことが言える。1957年の段階では農民の基本建設、堆肥作りなどの蓄積寄与率の計算は確定していない。たとえば、王耕今は「植樹、植林」の生産額はいかに計算すべきか、「厩肥」「緑肥」の生

産額を計算すべきか、否かなどは完全に問題がなくなっているというものではない。われわれはこれらの問題につきさらに一步研究する必要がある^(注2)と主張している。さらに1957年の経済計画統計の方法にかんしての説明では「洪水予防、表土保持、堤防建設、小型農田水利補助費、農村の道路、橋梁、排水設備などにたいする補助費は投資額に入れない。その理由は、これらの工事は修理的なもので固定資産を増加しない。あるものは突撃性の措施であり、事前に計画化してない。さらに大部分は大衆が行なう建設工事であり、任務が分散的で変動が多く、計画管理に責任をもつ人がいない^(注3)」と述べている。中央からの補助金は投資へ入れないばかりでなく、そこにあげられている理由からすると、農民大衆の基本建設労働も投資の項に評価されないようだ。第1節2項の第10表の水利工事だけをみてもその建設量はけっして修理工事の性格のものではない。

1957年10月から大々的な労働投資が行なわれるに及んで、農業部門の蓄積計算については農民大衆の参加労働を評価せよという意見が出された^(注4)。しかし、1959年論文では、国家計画にはいっている水利建設に参加する農民労働の評価は問題になったが、国家計画以外に農民が独自に行なう建設工事量の評価問題は出ていない^(注5)。すでにみたように、1953年以前では農民の手による灌漑工事は80%を占め、大躍進期は97~98%を占めている。水利建設、道路建設は固定資産として残るもので評価上の問題はまた容易であろう。植林とか価値移転が1年で終わる有機肥料作り、選種、病虫害予防などの大衆運動はどう評価されたのであろうか。

農民参加のもののみでなく、手工業者も参加した小工場の生産能力も1959年は国家の統計範囲外

におかれた。県城以上の建設項目が計算されていたにすぎない^(註6)。したがって、有機肥料と関係のある肥溜、便所、家畜小屋建設は蓄積のなかに算入されているかいないかははなはだ疑問である。

文化大革命の旗手となった山西省の大寨大隊では毎年1人平均80余日を基本建設に投じてきた。大寨式農業といわれた下丁家大隊は10年間年平均1人50日ずつ基本建設に投じてきた^(註7)。中国農業はトラクターステーションや大水利工事などにたいする国家投資よりむしろ農民のこのような地味な基本建設活動によって発展してきたといえよう。蓄積は貨幣形態だという考え方は修正されなければならない。

(2) 農業部門を工業化の踏み台とする考え方について

ソ連の社会主義工業化では農業部門は順調な工業化を推し進める支えと考えられていた。したがって、大工業と小農の矛盾が発生するから、小農経済をコルホーズ化し、工業化に必要な食糧と農産物原料を供給できるようにすればよいという政策が出てくる。シートンはこのメカニズムをさらに極端に理解し、農業部門は発展しようがしまいが、工業化に必要な物資が調達できさえすればそれでよいという考えだ^(註8)。この考えからすればこれらの物資は、工業内部の蓄積でまかなわれるようになり、その調達の増大率が鈍化してくると農業合作化への圧力は弱まらざるをえない。この考え方が中国の現実を説明しえないことはすでに述べた。

(3) 大躍進政策の形成について

大躍進政策の形成について、主観能動説、ヌルクセの資本蓄積説など経済の方面からいくつかの説明がなされてきた。ここではそれぞれの解釈をとりあげて検討をする余裕をもたない。そのなか

で筆者自身は本誌1967年12月号の「大躍進の再評価」で、都市人口用の消費財不足という視点からその政策形成を論じた。そして結論は、農村工業化の実現によって人口の都市集中を防ぐことができ、かつ農村工業が農業生産財工業、農産物加工工業であるかぎり、農業発展に寄与し、工業化と農業の相対的遅れを解決するにきわめて有効な政策であるとした。しかし、この視点はあくまで大工業投資によって生まれてくる論理を軸にした見方である。したがって、大躍進期に行なわれた、将来の農業革命を準備する1958、59年の土壌改良運動、深耕運動、水利建設運動、植林運動、農民の技術革新運動などの意義をつかむことはほとんど不可能となる。大工業投資の生み出す経済循環が経済発展の動力となるという考えを承認するかぎり、剰余消費財不足を基点とした方法は有効性をもつ。しかし、それから出された結果が無限定になれば不十分さから誤りになる。ここに農民の独自の自立的投資活動の視点をすえ、農村工業化への移行を説明したいと思う。それによって、都市の国営経済ではなく農村の人民公社が共産主義を実現する最適の組織形態であるという1958年12月の人民公社にかんする決議の意味が理解されるであろう。

3. 問 題

農民の自立的投資活動が作る経済循環という考えは、土地改革における“下からの土地改革”“上からの土地改革”という考え方の中から生まれたものである。土地改革にたいするこの整理は滝川勉氏によって行なわれたものであるが^(註9)、1949年以後の社会主義建設過程では、下からの大衆運動によって既存の政策、経験が何回となくくつがえされてきている現実をみると、その適用が可能のように思われる。

農民の集団的な自立的投資活動による経済循環が中国経済発展の動力であるという考えを承認するとすれば、われわれは次のような大きな問題を検討しなければならないであろう。

(イ) 国営の大工業投資が作る経済循環と原理的にどのように相違するのか。

(ロ) 農民の自立的投資活動が集団経済を実現してきた。土地改革によって私的な農民的土地所有制を実現して以後、なぜ、農民の投資活動が集団所有制を推し進めざるをえなかったのか、なぜ推し進めたのか。この問題についてはすでに多くの研究がなされているが、社会主義建設における“下からの土地改革”の意義を追究するという視点に立ってあらためて検討されなければならない。1953、54年に日本の中国学会は土地改革と経済建設をめぐって若干の論争が展開された。現時点からみると認識に大きな限界があったようだ。この点については別稿を用意するつもりであるが、具体的に次のことがらを検討しなければならないであろう。

私的な農民的土地所有制を実現しながらそれを止揚していくという貧農、下層中農のプロレタリアート性の性格規定。

これら農民の地道な投資活動を保証するものは何か、この問題は(イ)にもかかわる。さらに、それを可能にする制度またはそれによって生み出される制度の特質。

(注1) この点は仮説である。いずれ稿をあらためて論証したい。1958年の大躍進政策、文化大革命は“三就原則”また“コミュン原理”の勝利と考えられる。

(注2) 王耕今「我对農業総産値計算方法的幾点意見」(『統計工作』, 1957年, No. 4), 3ページ。

(注3) 国家経済委員会国家経済綜合計画局方法処論文(『計画経済』, 1957年, 8月), 25ページ。

(注4) 岳魏「研究積累問題の原則和方法」(『統計

研究』, 1958年, No. 5)。

(注5) 湖北省統計局基本建設統計科論文(『計画与統計』, 1959年, No. 10), 29ページ。

(注6) 袁干城、廖揚森「对基本建設新增生產能力計算方法的幾点意見」(『計画与統計』, 1959年, No. 11), 33ページ。

(注7) 張永甲「人民公社集体經濟労働積累の初歩探討」(『經濟研究』, 1965年, No. 11), 19ページ。

(注8) シートン、小泉等訳『ソヴィエトの經濟發展と政策』(創文社, 1959年)。

(注9) 滝川勉「現代アジアにおける土地改革の基本性格にかんする一考察」(滝川勉・斉藤仁編著『アジアの土地制度と農村社会構造』, アジア經濟研究所, 1968年12月)。

(調査研究部)